

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ

(2020年10月号)

2020/09/30

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し

※各マーケットコメントは9月30日（水）9:00現在
※休日の実績は前営業日

		9月29日現在 (矢印は8月末比)	10月の予想
USD	ドル・円 (円)	↘ 105.66	↗ 104.00 ~ 108.00
	米政治不透明感はあるが経済情勢を背景として小幅上昇を見込む		
EUR	ユーロ・ドル (ドル)	↘ 1.174	↘ 1.15 ~ 1.19
	ユーロ・円 (円)	↘ 124.08	⇒ 122.00 ~ 126.00
	欧州各国のコロナ感染者増加が嫌気されユーロ安基調を見込む		
GBP	ポンド・ドル (ドル)	↘ 1.286	↘ 1.25 ~ 1.30
	ポンド・円 (円)	↘ 135.90	↘ 130.00 ~ 138.00
	英国のEU離脱協議の難航が意識されポンドは売られるとみる		
AUD NZD	豪ドル・円 (円)	↘ 75.34	⇒ 73.00 ~ 78.00
	NZドル・円 (円)	↘ 69.61	⇒ 67.00 ~ 72.00
	景気回復期待から底堅いものの、金融緩和への思惑から上値重い		
株式 相場	日経平均 (円)	↗ 23,539	⇒ 22,000 ~ 24,000
	波乱含みも、米国対比割高感のない日本株の調整は限定的		
	NYダウ (ドル)	↘ 27,453	⇒ 25,500 ~ 29,000
長期 金利	大統領選終盤戦に入り波乱含みの展開を予想		
	日本 (%)	↘ 0.017	↗ -0.02 ~ 0.08
	追加財政による国債増発も意識され0.0%近辺では売り優勢とみる		
	米国 (%)	↘ 0.650	↘ 0.58 ~ 0.72
	大統領選の不透明感や追加財政の遅れが意識され金利低下を見込む		

◆ 今月の注目ポイント

米国大統領選まで残り1か月程度で関心高まる

テーマ	注目度	今月の注目ポイント
景気 動向	○	【景気】コロナ感染の再拡大には注意。欧州の一部の国（英国やフランス、スペインなど）ではコロナ感染が足元で再拡大している。行動制限を再度強化する地域も見られており、今後制限の規模がさらに拡大されたり、再強化される地域・国が増えた場合、景気下押し圧力となるであろう。
金融 政策	○	【FRBのバランスシート】9月のフォワードガイダンス見直しで利上げに慎重なスタンスを示す。今後財政拡大の可能性もある中で金利をコントロールする国債買い入れの方針等が注目される。
政治	◎	【米国大統領選挙】第2回（10/15）、第3回目（10/22）のテレビ討論会に注目。11/3の大統領選まで残り1か月程度であり、テレビ討論会への関心は引き続き高い。9/30の1回目のTV討論会ではややバイデン氏優勢との見方が多かった。2回目以降も支持率への影響があることから注意が必要。合わせて、10/7に予定される副大統領候補の討論会もフォローしておきたい。

◆ 新興国通貨見通し

人民元・円	↗ 15.3 ~ 15.8	レアル・円	⇒ 18.0 ~ 20.0
バーツ・円	↘ 3.25 ~ 3.40	メキシコペソ・円	↗ 4.60 ~ 5.00
ルピア・円	↘ 0.68 ~ 0.74	ルーブル・円	⇒ 1.30 ~ 1.40
ルピー・円	↘ 1.38 ~ 1.45		

◆ 今月の重要日程

1日（木）日 日銀短観（9月調査）
1日（木）米 9月ISM製造業
2日（金）米 9月雇用統計
13日（火）米 9月CPI
15日（木）米 大統領候補の第2回討論会
16日（金）米 9月小売売上高

19日（月）中 20/3Q GDP
22日（木）米 大統領候補の第3回討論会
23日（金）欧 10月PMI
29日（木）日 日銀金融政策決定会合
29日（木）欧 ECB理事会（結果発表）
29日（木）米 20/3Q GDP（速報値）

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

© 注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2020年10月号)

◆ 今月の相場見通し① 為替 (ドル・ユーロ)

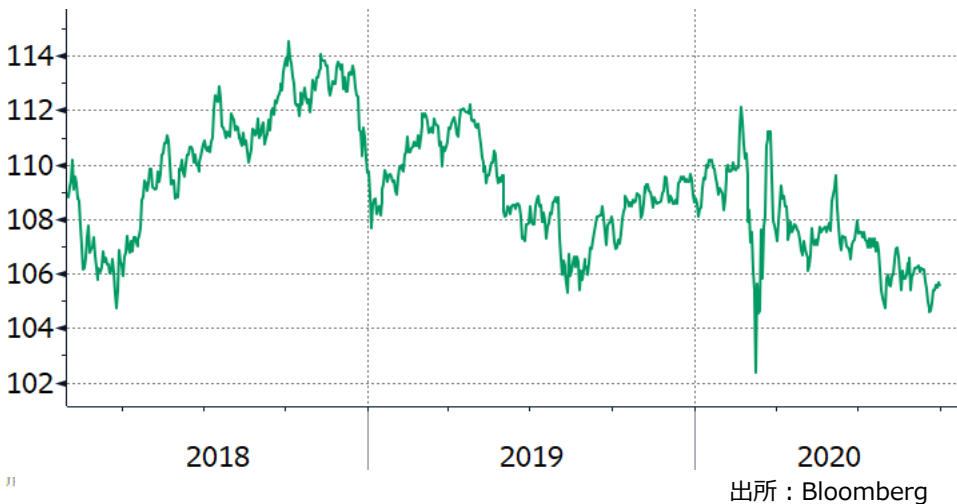
ドル 円

米ドル・円



ドル・円は上昇

104.00 - 108.00円



米政治不透明感の中でも経済情勢を背景としてドル円は小幅に上昇を見込む

米大統領選前に政治的不透明感が高まるものの、ファンダメンタルズ面でドルに買い戻しが入りやすくドル円相場は小幅に上昇を見込む。

足元は欧州でコロナ感染再拡大の動きが広がる中、欧州経済の先行き警戒はコロナ後続いたユーロ高ドル安の流れの転換要因となる可能性。投機筋のドル売りポジションは依然高水準であり、一層のドル安は進みづらい。

米大統領選については当日まで結果は流動的であるものの、現状バイデン氏が選挙戦を優勢に進めている。バイデン氏の勝利、また同日行われる議会選挙でも上下院の民主党勝利が強く意識された場合には、大規模な追加経済対策やインフラ投資が行われる可能性が高くドル高要因となりうる。

ただし、リスク選好度でドル・円が同方向に動きやすいこと、また日米の緩和的な金融政策から引き続きドル円は狭いレンジ内に留まりやすいだろう。

ユーロ

ユーロドル



ユーロドルは下落

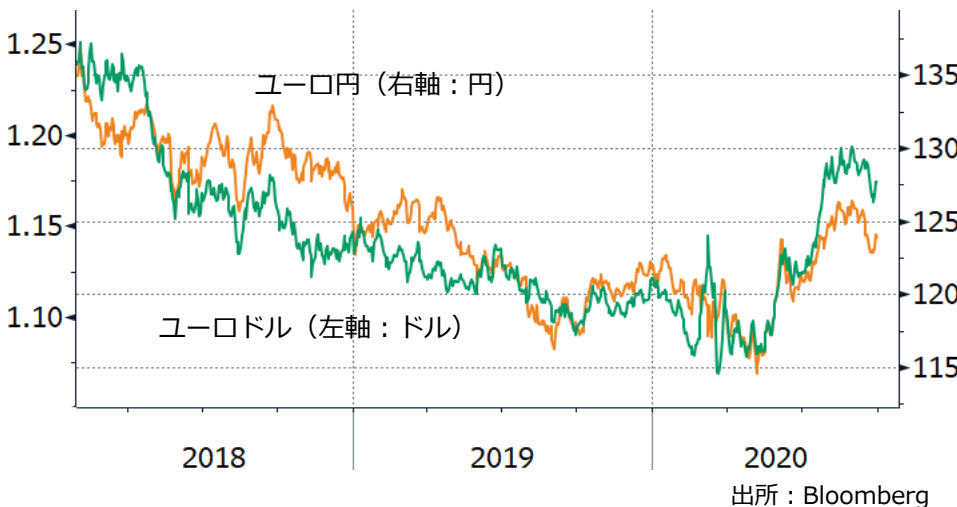
1.15 - 1.19ドル

ユーロ円



ユーロ円は横ばい

122.00 - 126.00円



ユーロドルは下落、ユーロ円は横ばいを予想

9月初旬、ユーロドル、ユーロ円はともに高値圏で推移していたが、欧州の一部の国（フランスやスペインなど）でコロナ感染が拡大し、行動制限などが再度強化されたことが嫌気され下落した。ECB要人が相次いでユーロ高をけん制する発言をしたことも重石となった。

10月は、引き続きコロナ感染再拡大に注意。行動制限が強化された国は全体の一部であるが今後さらに感染が拡大することで制限の更なる強化や対象国の拡大が懸念される。また、足元でドル安の巻き戻しの動きもみられることもユーロ安要因となろう。ユーロドルは下落を予想。ドル円は小幅な上昇を見込んでおりユーロ円は横ばい圏に留まると予想する。

© 注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

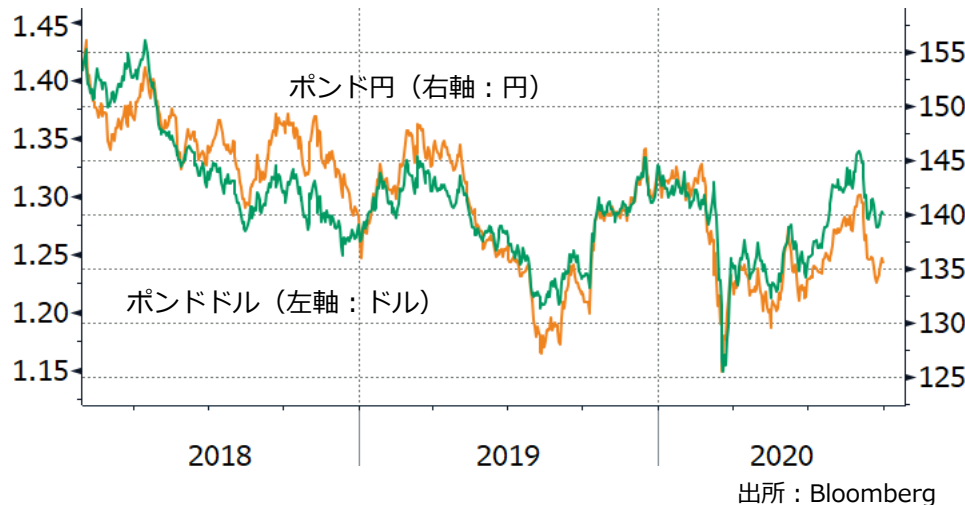
◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2020年10月号)

◆ 今月の相場見通し② 為替 (ポンド・豪ドル・NZドル)

ポ ン ド



ポンドドル

ポンドドルは下落

1.25- 1.30ドル

ポンド円

ポンド円は下落

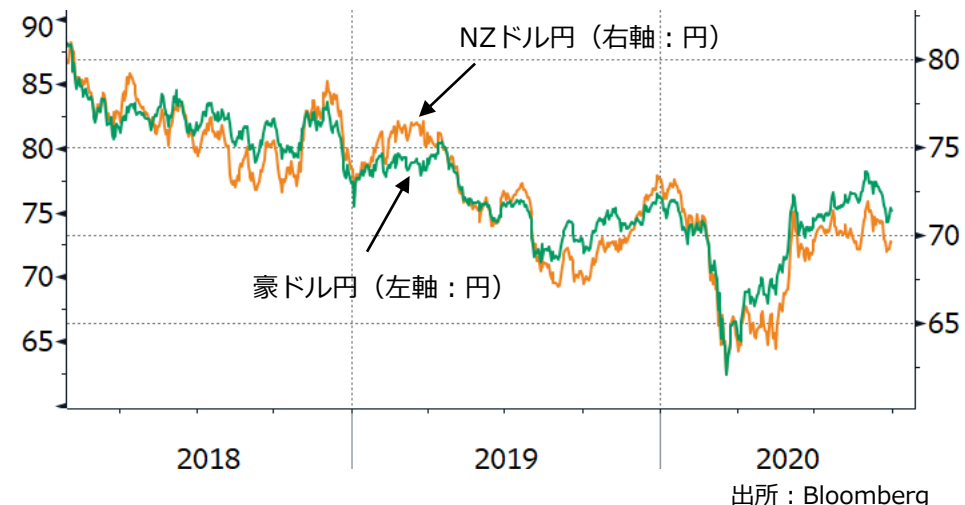
130.00 - 138.00円

ポンドドル、ポンド円はともに下落を予想

英ポンド相場は9月以降、英国のEU離脱への不透明感が強まり大幅に下落。9月9日に英国政府が、既に結ばれたEU離脱協定の一部を英国政府の判断で撤回できるという「国内市場法案」を公表。英国とEUの対立が深まり合意への道のりは遠のいたことでポンドの下落要因となった。

10月以降も引き続きEU離脱に関する協議の進展が注目される。10月1日-2日に臨時のEU首脳会合が開催され、議題にはないが英国のEU離脱についても協議される可能性がある。英国が交渉期限としている10月15-16日のEU首脳会合までに大筋合意または簡易的なFTA調印などが見られるかが焦点。足元では国家補助金や漁業権などで対立が埋まっておらず、EUが期限とする10月末頃まで交渉が長引くと予想する。マイナス金利導入の思惑がくすぶりやすいこともポンド下押し要因となろう。

豪 ド ル ・ N Z ド ル



豪ドル円

豪ドル円は横ばい

73.00 - 78.00円

NZドル円

NZドル円は横ばい

67.00 - 72.00円

豪ドル円、NZドル円は横ばいを予想

9月に入ってオセアニア通貨は、堅調だった米国株が下落し始めたことや、弱含んでいたドルの買い戻し等から弱含みで推移した。また、9月豪中銀の金融政策決定会合では特段追加緩和への言及や豪ドル高へのけん制はなかったものの、デベル副総裁が追加の緩和方法について具体的な言及を行ったことが豪ドルの重石となった。

足もとでオーストラリア及びニュージーランドでの再ロックダウンが奏功し、コロナの感染は沈静化しつつある。米国株の調整が落ち着けば豪ドルも再び底堅い推移となろう。ただ、豪中銀の先行きの追加緩和観測や、NZ中銀も引き続き緩和期待が燦っており、上値は限定的となろう。10/6には豪政府が予算案を公表予定であり、追加の財政政策が行われるかにも注目が集まる。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

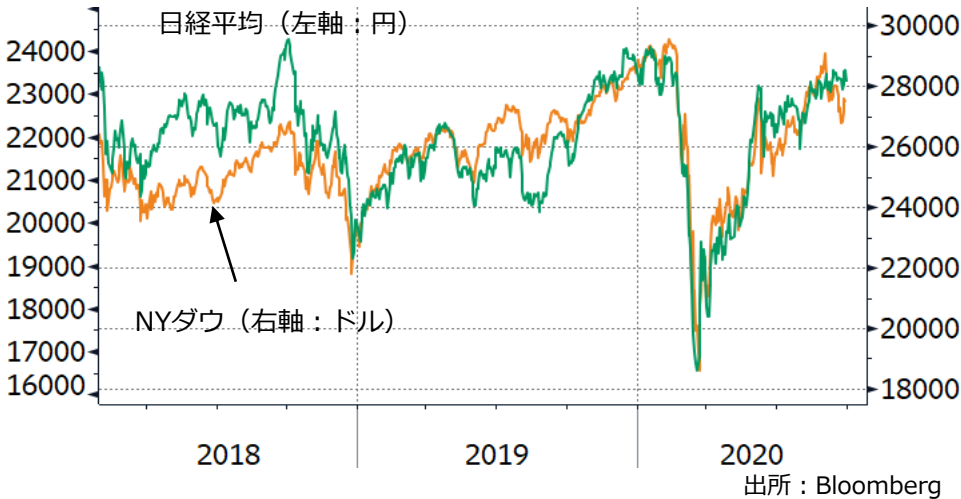
◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2020年10月号)

◆ 今月の相場見通し③ 株式、長期金利

株 式 見 通 し



日経平均

⇒ 日経平均は横ばい

22,000 – 24,000円

日本株は横ばいを予想

矢継ぎ早に改革を打ち出す菅政権への期待感や、米国株対比割高感がなかったことから、日本株はハイテク株が調整する中でも底堅い推移となっている。今月は米国で大統領選挙が終盤に入ることから、波乱含みの展開となりやすい。一方で、菅政権への期待や割安感から引き続き日本株には買いが入りやすく、下値も限定的となると予想。

NYダウ

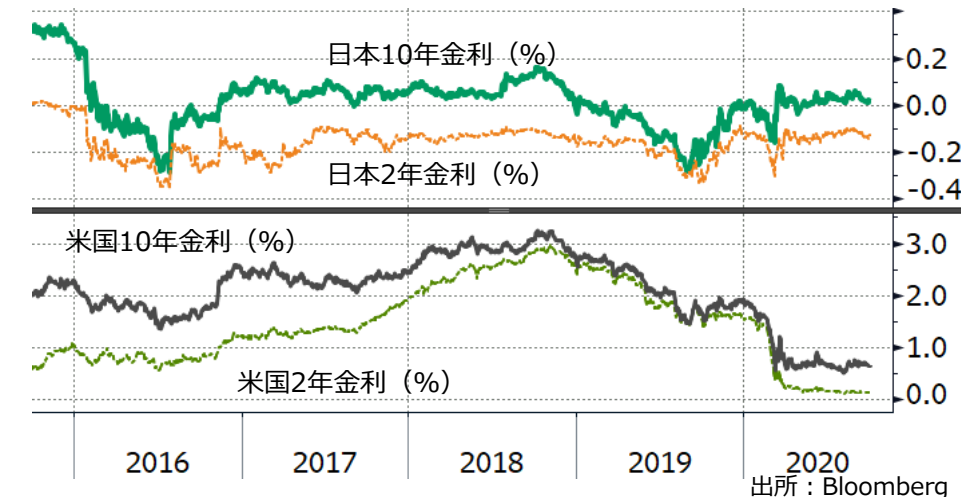
⇓ ダウは下落

25,500 – 29,000ドル

米国株は下落を予想

大統領選がいよいよ終盤戦となり、不透明感が高まることから利益確定の売りも出やすく、上値の重い展開を予想。依然バイデン氏が優勢とみられるが、テレビ討論会が相次ぎ、支持率動向が注目される。また、追加の経済対策について、今週末までに進展がなければ議会が大統領選前の休暇に入る。財政の崖も意識され、景気面で株価の重石となりやすい。

長 期 金 利 見 通 し



日本国債10年

⇓ 金利は上昇

▲0.02 – 0.08%

日本国債は金利上昇を予想。

国内では菅政権が発足したが、金融・財政政策についてはアベノミクスの継続を強調し政策の継続性が意識される。金利は低位に留まりやすいが、追加財政による国債増発も意識される中で0.0%近辺では売りが優勢とみる。10年金利は狭いレンジ内の動きが続く中で小幅に金利上昇を見込む。

米国債10年

⇓ 金利は横ばい

0.58 – 0.72%

米国債は金利横ばいを予想。

大統領選間近であることや追加財政政策への不透明感からの金利は低下しやすい。ただし、大統領選はバイデン氏が優勢となっており、財政拡張による国債の増発が意識されやすい。またFRBも追加的な金融緩和には慎重であり、金利水準0.6%を割ったとしても持続性は乏しいであろう。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2020年10月号)

◆ 今月の相場見通し④ 新興国通貨（アジア）

		9/29		10月の予想	9月のレビュー	10月の見通し
中国	人民元/円	15.49	➡	15.3~15.8	9月の人民元相場はドル安が進んだこともあり人民元高が進んだ。中国固有の要因としては、8月小売がコロナ後初めて前年比プラス圏を回復するなど他国に先駆けての順調な経済回復が人民元相場を押し上げた。ドル人民元は一時6.75と昨年4月以来の水準に下落したが、月末にかけてはドル買い戻しの動きもあり切り返した。対円では概ね横ばい圏。	堅調な経済環境が続くことに加えて、中国金利の上昇により米中金利差が拡大傾向にあることも人民元高の要因となっている。10月も同様の傾向が続き人民元の底堅さは続くとみている。但し、ドル安地合い一服しており、人民元高のテンポは緩やかであろう。懸念は米中対立の動向。トランプ大統領が選挙前に強硬姿勢を鮮明にすれば人民元は急落する可能性がある。
	ドル/人民元	6.82	➡	6.75~6.90		
タイ	バーツ/円	3.34	➡	3.25~3.40	9月のタイバーツ相場は対ドルではドル主導で振られ、1ドル31バーツ台前半を中心に推移。月末にかけてはドル高が強まり31バーツ台後半へとレンジを切り上げた。バーツ円相場は1バーツ3.3円台のレンジでバーツ安が進行。8月に就任した財務相が1か月未満で辞任するなど政権混乱が続いたことはタイバーツの下落要因となった。	ドルバーツ相場は堅調なドルの動きが主導となり、ドル高バーツ安を予想。タイ中銀は9月23日に政策金利0.5%の据え置きを決定。金融政策面では一層の緩和余地は限られ当面政策据え置きだろう。主力の輸出や観光にコロナの影響が続くなかで、タイ中銀は経済の下押し圧力の長期化についても強調したが、世界各国同様の状況で明確なバーツ安材料とはなりづらい。
	ドル/バーツ	31.63	➡	31.2~32.2		
インドネシア	ルピア/円	0.710	➡	0.68~0.74	9月のインドネシアルピアは緩やかな下落が継続。中銀による為替介入が行われたものの、中銀の独立性を揺るがす法改正を目指す動きが懸念されたほか、首都ジャカルタが14日から再びロックダウンとなったことが嫌気された。17日の金融政策決定会合ではルピアが不安定な値動きとなっていることから政策金利は据え置かれた。対円でも緩やかな下落が継続。	中銀の独立性が懸念され、引き続き上値の重い展開を予想。経済の先行き不透明感が高まる中、ルピアの値動きが不安定なことから更なる利下げに踏み切れず、難しい舵取りを迫られている。一方、為替の安定化に向け資源輸出業者に対しインドネシア中銀が外貨建て収益をルピアに換金するよう求める方針を出すなどしており、ルピアの下支えとなる可能性も。
	ドル/ルピア	14,895	➡	14,500~15,500		
インド	ルピー/円	1.43	➡	1.38~1.45	9月のインドルピーは上値の重い展開。コロナショック後8月まで続いた活発な海外からの資金流入が一服となった。中印関係の悪化や、国内のコロナ感染拡大も重石となった。対円でも下落後、下旬には下げ幅を縮小。	インドルピーは下落を予想。足元ではインフレの高まりが懸念されており、景気が落ち込む中で追加の利下げがしにくい状況。また足元ピークアウトしつつあるように見えるが、新型コロナの感染拡大が引き続き重石となろう。
	ドル/ルピー	73.86	➡	73.0~75.0		

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

© 注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2020年10月号)

◆ 今月の相場見通し⑤ 新興国通貨（中南米・ロシア）

		9/29		10月の予想	9月のレビュー	10月の見通し
ブラジル	リアル/円	18.75	➡	18.0～20.0	9月のブラジルリアルは、対ドル、対円ともに9月前半までは小幅に上昇するも、中旬から下旬にかけて下落した。コロナの感染拡大などを背景とした失業率の高止まりや社会保障プログラムの導入計画を公表したことで財政規律を損なうとの懸念から巻き戻され、前月末対比でリアルはやや弱含んだ。	ブラジルリアルは横ばいを予想。小売や生産などの経済指標は引き続き回復傾向にある。また、コロナの新規感染者数は引き続き多いもののペースは緩やかになっており終息に向かいつつある。ただし政府のコロナ対策の不透明感と財政を巡る懸念がリアルの上値を重くするであろう。世界的に金融市場が安定する中は資金流出懸念も出づらく、大きく崩れることはないだろう。
	ドル/リアル	5.63	➡	5.25～5.85		
メキシコ	ペソ/円	4.70	➡	4.60～5.00	9月のメキシコペソは、消費者物価上昇や緊縮予算案の公表などを背景に中旬までペソ高が進行、ペソ円は20年6月前半以来3か月ぶりに5.0円台をつけた。しかし、下旬にかけて対ドル、対円ともに急速にペソ安となった。ドル安が一服し、ドルが買い戻されたことや経済回復への不確実性が意識された。	メキシコペソは上昇を予想。メキシコの消費者物価は4月に底をつけ徐々に回復、8月は食料品などの上昇が寄与し前年比+4.0%となった。中央銀行が目標としている+3.0%を上回り、2.0～4.0%のレンジ上限まで上昇しており、今後更なる緩和には踏み込みづらい状況。経済指標にも回復がみられ、メキシコペソは堅調推移が見込まれる。
	ドル/ペソ	22.46	➡	20.0～23.0		
ロシア	ルーブル/円	1.34	➡	1.30～1.40	9月のロシアルーブルは、反体制派のリーダーの毒殺疑惑に関連して独露を結ぶガスパイプライン計画についてドイツが見直しを言及したことなどを背景にルーブルは下落。ドルルーブル、ルーブル円ともに20年3月以来のルーブル安水準となった。	ロシアルーブルは横ばいを予想。8月の消費者物価は前年比+3.6%と中銀の目標とする同+4.0%には未達であったものの、9月の金融政策理事会では金利の据え置きを決定。失業率などは高止まりしているが、8月の製造業景況感分岐点である50を超え、今後の回復が期待される。経済は緩やかな回復が続き、原油価格も安定しているなか徐々に下値を固めよう。
	ドル/ルーブル	79.06	➡	76.0～81.0		

© 注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

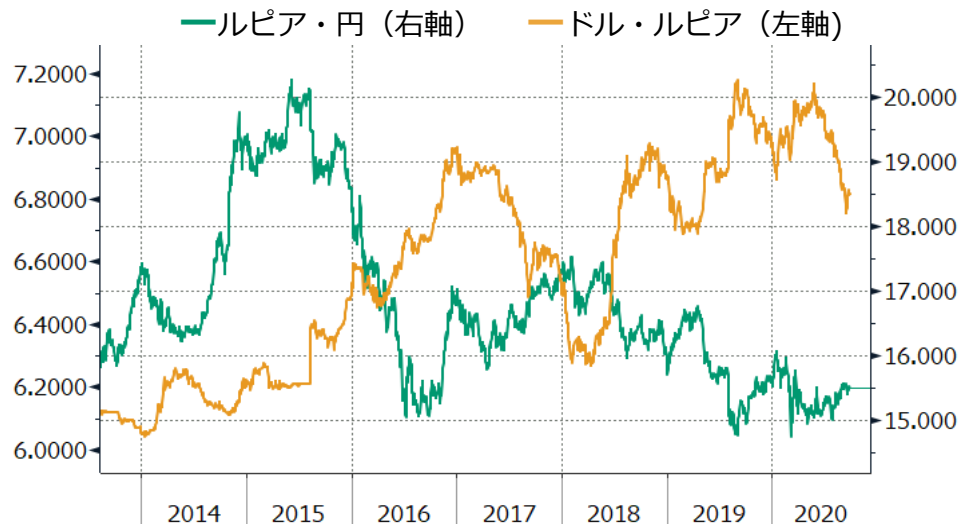
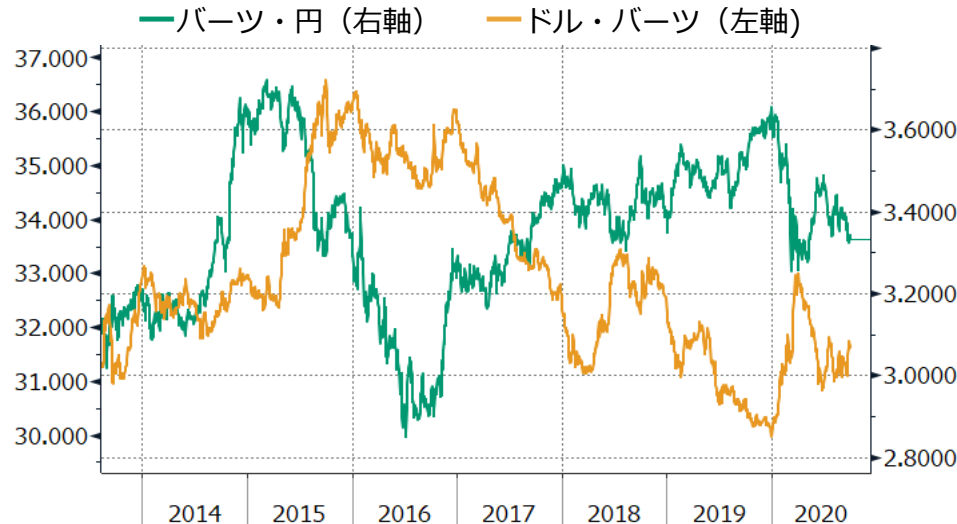
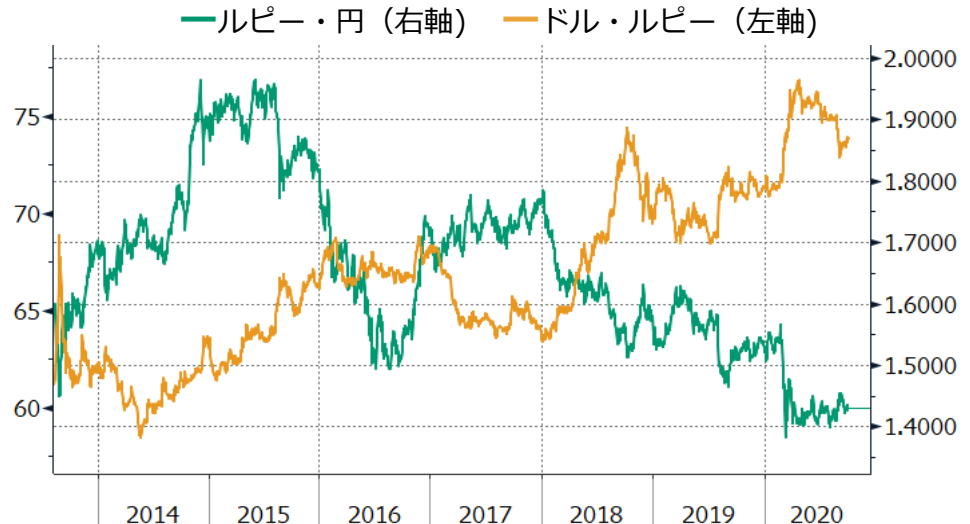
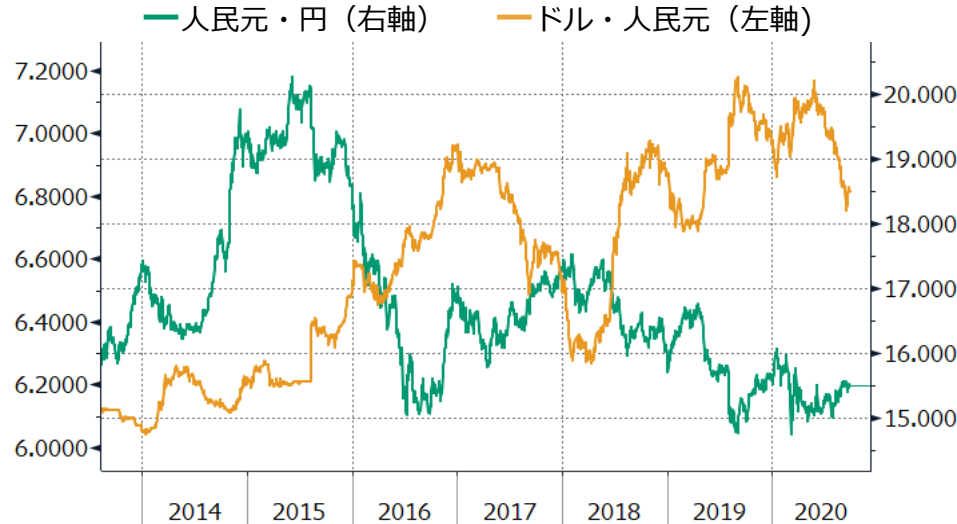
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2020年10月号)

◆ 新興国通貨チャート



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

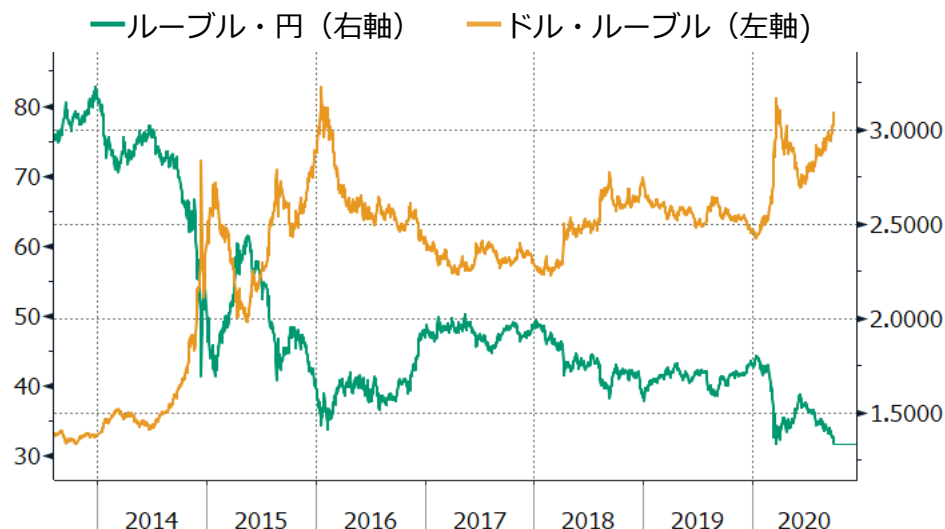
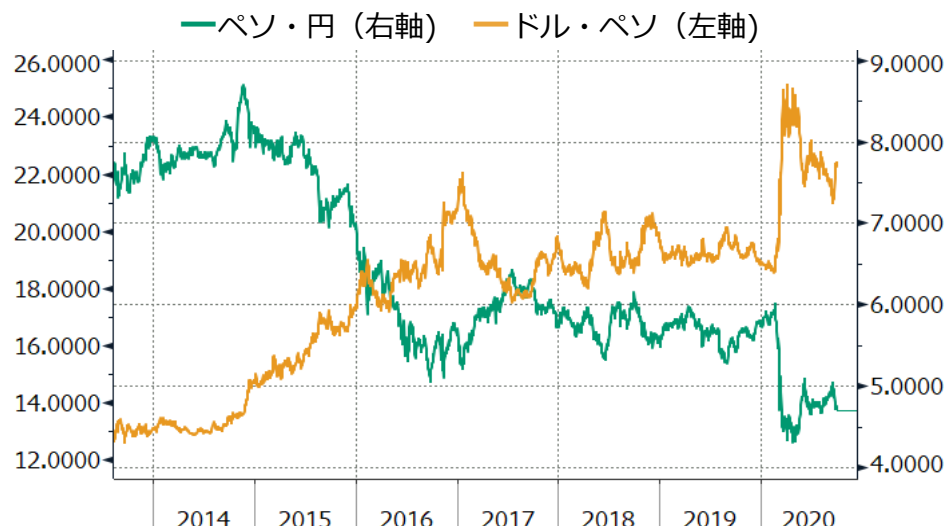
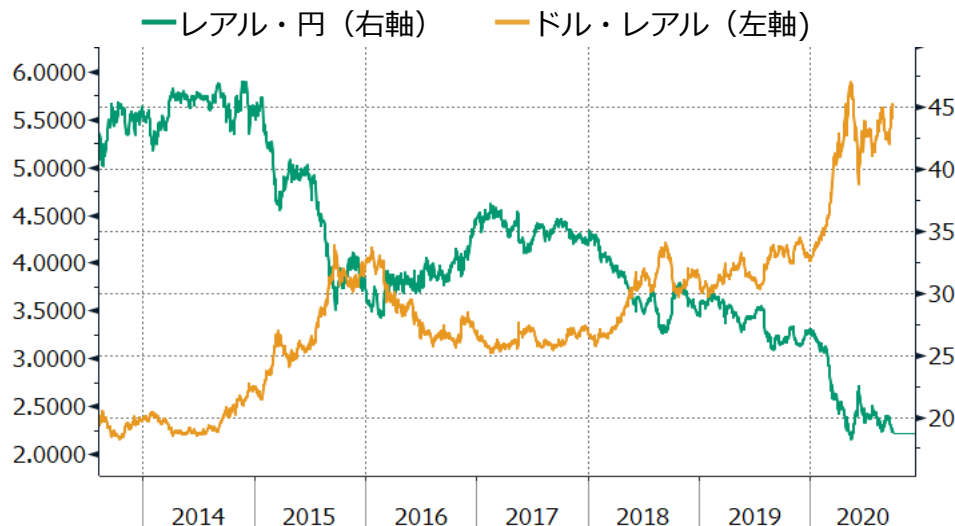
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎ 注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2020年10月号)

◆ 新興国通貨チャート



◎ 注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2020年10月号)

◆ マーケットカレンダー

	日本	米国	その他
10/1(木)	10年債入札 7-9月期日銀短観	8月建設支出 8月個人所得・消費支出 9月ISM製造業景況感指数	
10/2(金)	8月雇用統計 9月マネタリーベース 9月消費動向調査 国庫短期証券(3ヶ月)	9月雇用統計	
10/5(月)			(EU) 8月小売売上高
10/6(火)	30年債入札	8月貿易収支	(豪) 準備銀行理事会
10/7(水)		8月消費者信用残高	
10/8(木)	5年債入札 8月国際収支 9月景気ウォッチャー調査 国庫短期証券(6ヶ月)		
10/9(金)	8月毎月勤労統計 国庫短期証券(3ヶ月)		
10/12(月)	8月機械受注 9月貸出・預金動向	(コロンブス記念日) 9月財政収支	(中) 9月貿易統計
10/13(火)	9月マネーストック 流動性供給入札(残存期間15.5年超39年未満)	9月CPI	(独) 10月ZEW景気期待指数
10/14(水)	8月稼働率		(EU) 8月鉱工業生産
10/15(木)	8月第3次産業活動指数 流動性供給入札(残存期間5年超15.5年以下)	10月NY連銀製造業景況指数 10月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 9月輸入物価指数	(中) 9月CPI G20財務大臣・中央銀行総裁会議(～16日、ワシントン)

	日本	米国	その他
10/16(金)	国庫短期証券(3ヶ月)	8月企業在庫 8月対米証券投資 9月鉱工業生産 9月小売売上高	IMF・世銀年次総会(～18日、ワシントン)
10/19(月)	9月貿易統計 国庫短期証券(1年)		(中) 7-9月期四半期GDP (中) 9月固定資産投資 (中) 9月鉱工業生産 (中) 9月小売売上高
10/20(火)	20年債入札	9月住宅着工	
10/21(水)			
10/22(木)	国庫短期証券(6ヶ月)	9月景気先行指数 9月中古住宅販売件数	
10/23(金)	9月CPI 国庫短期証券(3ヶ月)		(EU) 10月ユーロ圏PMI
10/26(月)		9月シカゴ連銀全米活動指数 9月新築住宅販売	(独) 10月IFO景況指数
10/27(火)	2年債入札	10月リッチモンド連銀製造業景況指数 8月S&P/アモリCS住宅価格指数	
10/28(水)	日銀金融政策決定会合(～29日)		
10/29(木)	10月消費動向調査 黒田日銀総裁定例会見 日銀展望レポート	7-9月期GDP速報値 9月中古住宅販売成約指数	(EU) ECB定例理事会
10/30(金)	9月雇用統計 9月鉱工業生産 9月住宅着工件数 国庫短期証券(3ヶ月)	9月個人所得・消費支出	
10/31(土)			(中) 10月PMI製造業

◎注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2020年10月号)

◆ 景気の現状 日本

日本経済は内外需ともに持ち直し傾向がみられるが、水準はコロナ前を大きく下回る。感染再拡大への警戒一服で景況感にやや回復もみられるが、引き続き経済活動の抑制は残る。GoToキャンペーン等の政策は一定の内需下支え要因。

鉱工業生産

8月の前月比	1.7%	
生産予測	9月：5.7%	10月：2.9%

8月は引き続き自動車工業の持ち直しが牽引し3か月連続の回復となった。一方設備投資の弱さを受けて生産用機械が下振れとなった。

貿易統計

	7月	8月
貿易収支		+2,486億円
輸出（前年比）	▲ 19.2%	▲ 14.8%
輸入（前年比）	▲ 22.3%	▲ 20.8%

欧米向けの自動車輸出等に持ち直しの動きが続き輸出は回復傾向。一方で内需低迷により燃料輸入等を中心として輸入の弱さが続く。

景気ウォッチャー調査

	7月	8月
現状判断DI	41.1	43.9
先行き判断DI	36.0	42.4

コロナ感染再拡大の動きが一服したことへの安心感から先行き判断DIが回復も、依然として水準は50を大きく下回る

機械受注

	前月比	金額
7月の民需コア	+6.3%	7,513億円

製造・非製造業ともに前月比プラス。ただし数か月の動きを均したトレンドは減少傾向が続く。コロナ影響もあり設備投資は当面弱含みとみられる。

全国消費者物価指数（前年比）

	7月	8月
総合	0.3%	0.2%
コア （除く生鮮食品）	0.0%	▲0.4%
コアコア （除く生鮮食品・エネルギー）	0.4%	0.1%

マイナスの大半は宿泊料の下落が要因。政府の新型コロナ対応の経済対策として「GoToトラベル」の実施が押し下げた。

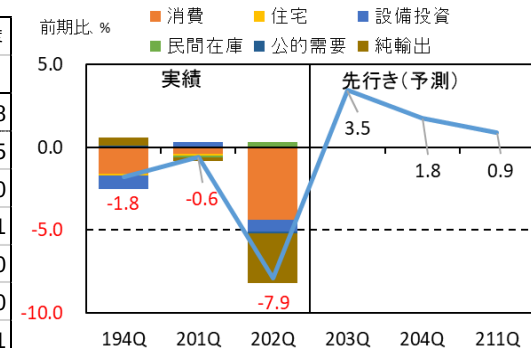
★ GDP見通し ★

・4-6月期実質GDPは2次速報値で前期比▲7.9%（1次速報値：同▲7.8%）と小幅に下方修正。設備投資等が下方修正された影響。

・前期の大幅減の反動から7-9月期はプラス成長が予想される。ただし個人消費は足元で回復需要一巡後の戻りが鈍くなっている。コロナ感染再拡大への懸念が残る中では当面個人消費は抑制的な水準となり、徐々に回復ペースは鈍化するとみられる。

・2020年度は▲5.7%のマイナス成長、2021年度は4.2%のプラス成長を見込む。

内訳は寄与度 (%、%pt)	2019年度 実績	2020年度 予測	2021年度 予測	2022年度 予測
実質GDP	0.0	-5.7	4.2	0.8
個人消費	-0.3	-3.3	2.5	0.5
住宅投資	0.0	-0.1	0.1	0.0
設備投資	0.0	-0.8	0.4	0.1
在庫投資	-0.1	0.2	0.0	0.0
公的需要	0.6	0.1	0.1	0.0
外需	-0.2	-1.8	1.0	0.1



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎ 注意事項をよくお読み下さい

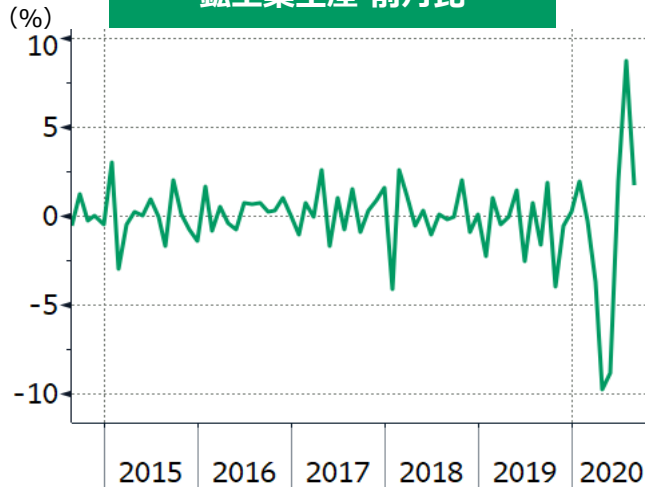


りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2020年10月号)

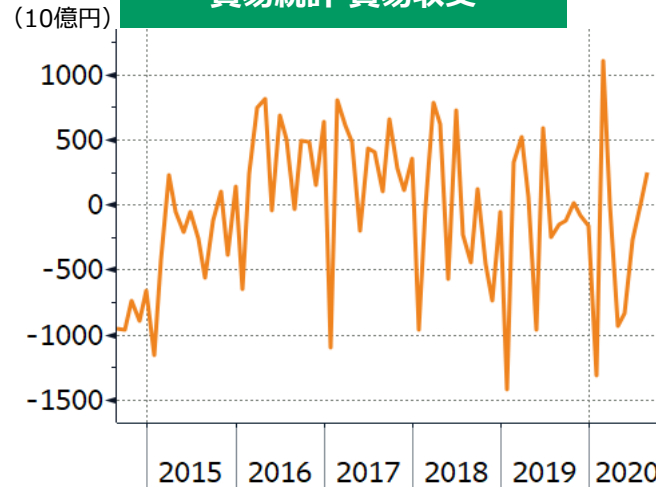
◆ 日本 チャート集

(出所: Bloomberg)

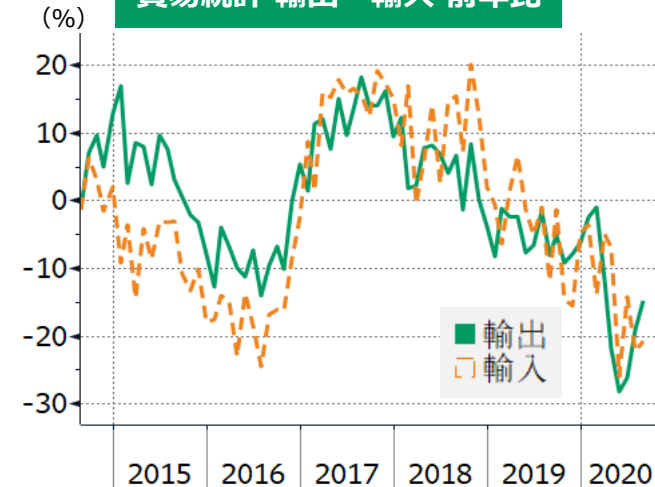
鉱工業生産 前月比



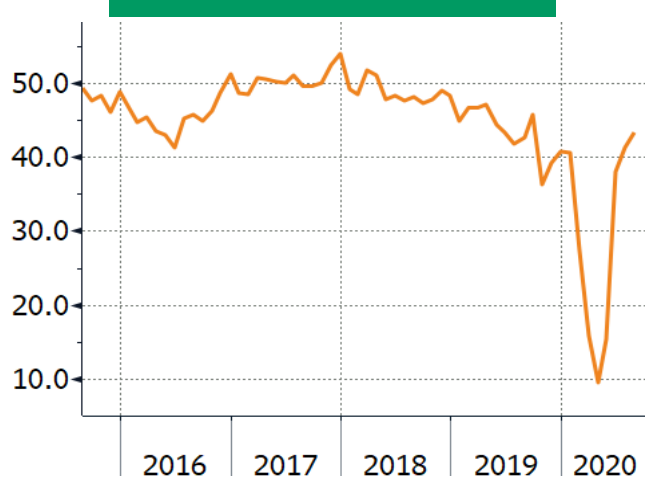
貿易統計 貿易収支



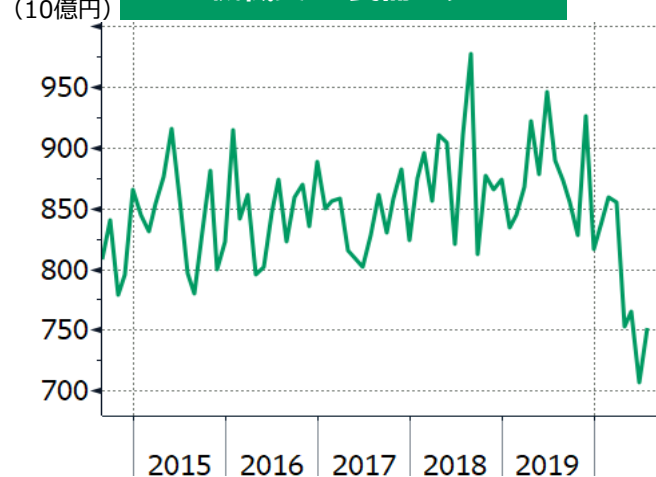
貿易統計 輸出・輸入 前年比



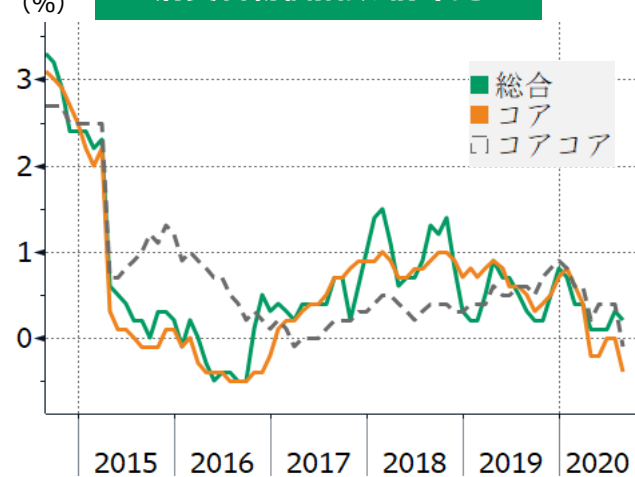
景気ウォッチャー 現状判断DI



機械受注 民需コア



消費者物価指数 前年比



◎ 注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2020年10月号)

◆ 景気の現状 米国

米国景気は経済再開とともに引き続き回復基調が続いている。個人消費や雇用関連はやや減速がみられるものの、住宅関連は好調に推移。大統領選や追加の経済対策について引き続き注目される。

個人消費	7月	8月
小売売上高（前月比）	0.9%	0.6%

5月をピークに減速が続くが引き続き前月比拡大を維持。一方、ガソリンスタンドや建設資材、飲食サービス、自動車・同部品を除いたコア小売売上高は4か月ぶりにマイナスに転じた。

雇用統計	7月	8月
非農業部門雇用者数（前月差）	+173.4万人	+137.1万人
失業率	10.2%	8.4%

非農業部門雇用者数は7月からやや減速するも堅調、失業率は大幅に改善。雇用者数の内訳は、サービス業は減速するも政府部門の臨時雇用者が押し上げた。今後、追加の経済対策議論の進捗や10月以降の航空業界のリストラに注視。

企業の景況感	7月	8月
ISM製造業指数	54.2	56.0
ISM非製造業指数	58.1	56.9

製造業は非常に堅調、非製造業はやや前月から減速するも、ともに分岐点となる50を大きく上回る。製造業については新規受注や生産がけん引した。ただし、公表元は一部の業種（航空機やオフィスビルなど）の需要が低迷を指摘。

住宅統計	7月	8月
住宅着工件数（前月比）	17.9	▲5.1
NAHB住宅市場指数	72	78、（9月）83

住宅着工は足元で前月比マイナスであるが、大幅に上昇した反動であり、住宅販売などみても米国の住宅市況は非常に堅調。建築業者の企業マインドであるNAHB住宅市場指数も、9月に83と過去最高となった。低金利などが追い風。

◆ 景気の現状 欧州・中国

欧州経済は緩やかな回復がみられるが、足元でコロナ感染の再拡大の影響が見られる今後政局の対応には注目。中国経済は全般的に回復が進んでいる。

ドイツ	前月比
7月の鉱工業生産	1.2%
7月の小売売上高	▲0.2%

	8月	9月
IFO企業景況感指数	92.5	93.4
ZEW景況感指数	▲81.3	▲66.2

鉱工業生産は3か月連続でプラスであるが、伸びが鈍化。一方、7月から始まった付加価値税の引き下げでプラスとなると予想されていたが、小売売上高は市場予想に反して前月比マイナスに落ち込んだ。

ユーロ圏	7月	8月
CPI（前年比）	0.4%	▲0.2%
	8月	9月
総合PMI	51.9	50.1
製造業PMI	51.7	53.7

企業の景況感は製造業は明確に改善しているがサービス業PMIを含めた総合PMIは低下。コロナの感染再拡大を受けてサービス業の企業マインドは弱含み。

中国	7月	8月
鉱工業生産（前年比）	4.8%	5.6%
小売売上高（前年比）	▲1.1%	0.5%
固定資産投資（年初来前年比）	▲1.6%	▲0.3%
貿易統計（輸出：前年比）	7.2%	9.5%
	8月	9月
製造業PMI	51.0	51.5

製造業PMIは6か月連続で節目の50を維持。生産・小売・投資はそれぞれ緩やかに回復。貿易は今年最大の伸びを更新。全般的な景気回復が確認される。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

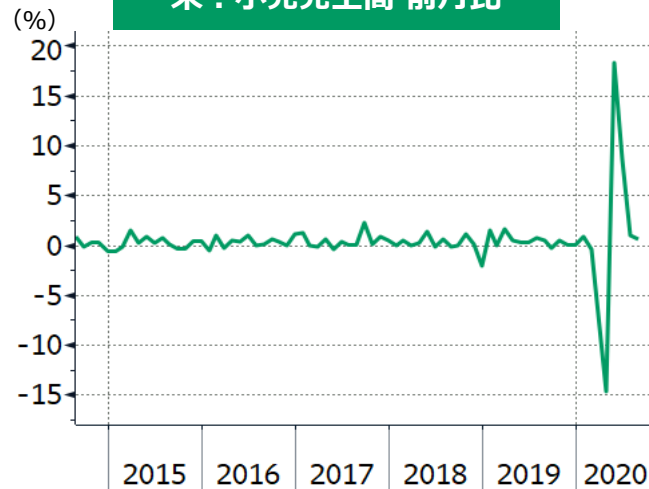


りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2020年10月号)

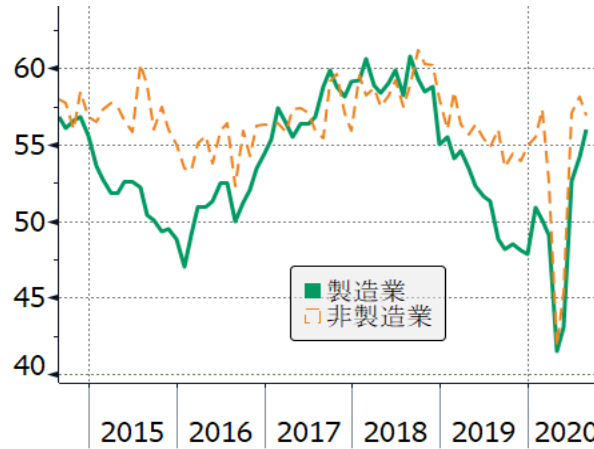
◆ 米国・欧州・中国 チャート集

(出所：Bloomberg)

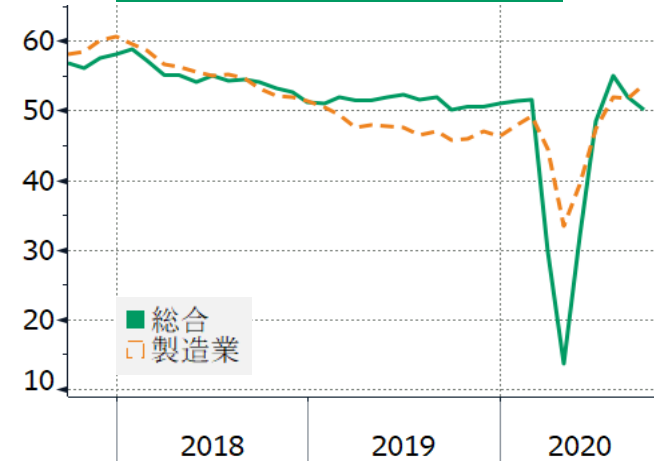
米：小売売上高 前月比



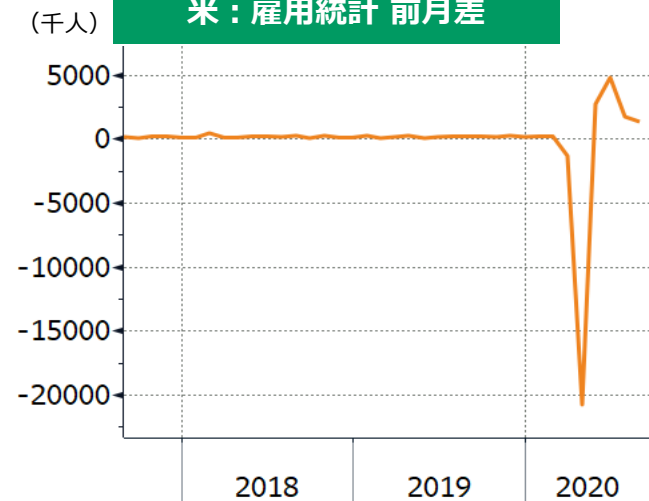
米：ISM製造業指数



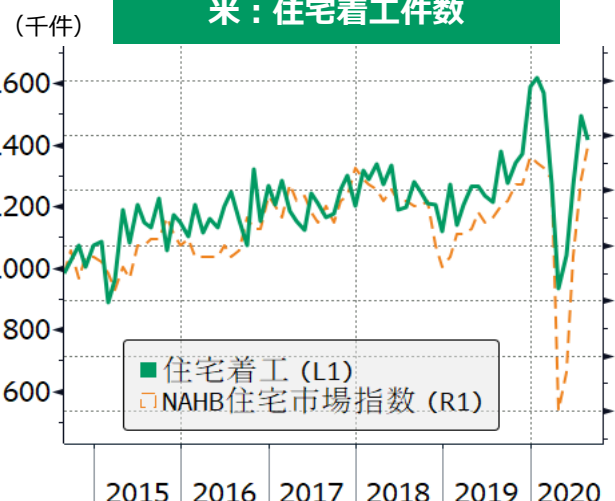
欧：PMI



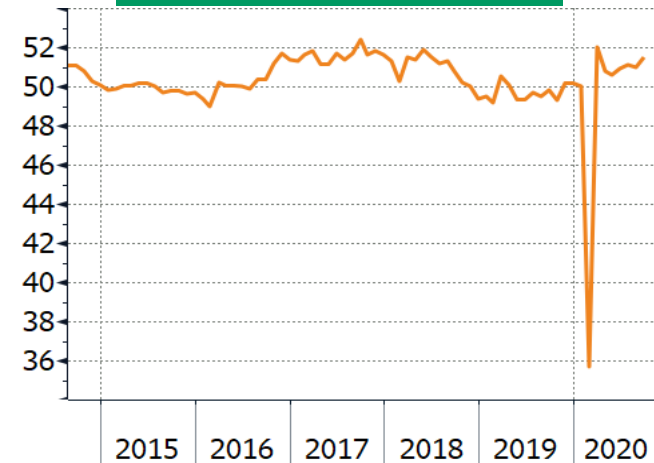
米：雇用統計 前月差



米：住宅着工件数



中：製造業PMI



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎ 注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2020年10月号)

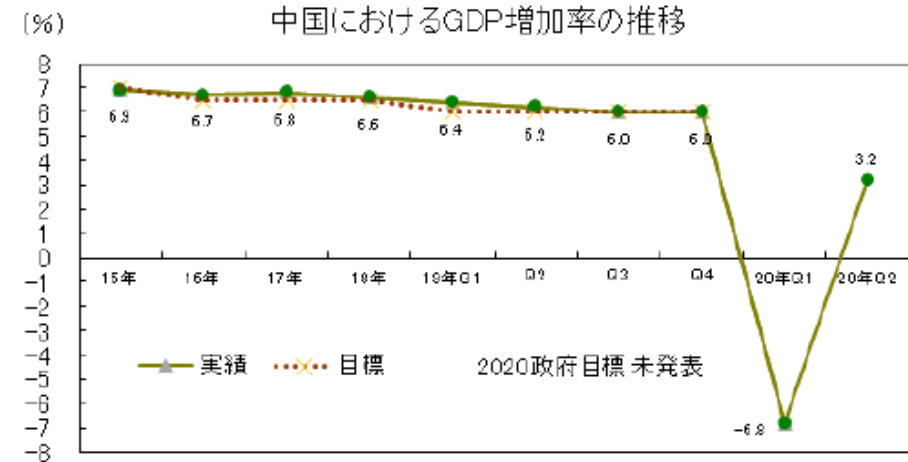
中国の動向-主要トピックス①

りそな銀行上海駐在員事務所

【9/4 ~ 10】

◎ 8月貿易額4.2%増輸出回復が鮮明

中国税関総署によると、8月の貿易額は前年同月比4.2%増で、3カ月連続のプラス成長となった。うち、輸出額が9.5%増加し、伸び率は前月から2.3%ポイント拡大した。輸入は前月に続きマイナス成長となった。貿易摩擦が激化している米国との貿易額は前年同月比16.1%増加し、特に輸出は20%と大幅に伸びた。また、対日貿易額は前年同月比0.9%減少した。一方で、1-8月の累計貿易額は前年同期比3.6%の減少となっている。



◎ 注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎ 注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2020年10月号)

中国の動向-主要トピックス②

りそな銀行上海駐在員事務所

【9/11 ~ 17】

◎ 8月社会小売総額今年初めてプラス転換

中国国家统计局によると、8月の社会小売総額は前年同月比0.5%増で今年初めてのプラス成長に転じた。内訳としては、商品小売は1.5%増と2カ月連続のプラスとなり、飲食は7.0%減となったものの、減少幅が1桁に収まった。小売総額には自動車消費が特に大きく寄付しており、自動車を除く社会小売総額は0.6%減だった。また、1-8月累計の社会小売総額は前年同期比8.6%減だった。同局は8月の国内経済について「引き続き安定的に回復している」と総括している。

【9/18 ~ 24】

◎ 自由貿易試験区3カ所新設

中国国务院（中央政府）は21日、北京市、湖南省、安徽省の3カ所に自由貿易試験区（自貿区）を新設すると発表した。全国の自貿区は合計21カ所となる。北京自貿区ではサービス業とデジタル経済、湖南自貿区では、アフリカ諸国との経済協力の強化、安徽自貿区では第3世代半導体、先端材料産業、先端通信技術の産業化などといった「未来産業の育成」に重点を置く方針を示した。当局は、外資利用及び開放拡大を推進する方針は変わらないと強調している。

主要経済指標

<月次データ>

項目	単位	2019/10	2019/11	2019/12	2020/1	2020/2	2020/3	2020/4	2020/5	2020/6	2020/7	2020/8
実質GDP成長率	%	-	-	6.0	-	-	-6.8	-	-	3.2	-	-
消費者物価上昇率	%	3.8	4.5	4.5	5.4	5.2	4.3	3.3	2.4	2.5	2.7	2.4
失業率	%	-	-	3.6	-	-	3.7	-	-	3.8	-	-
輸出額	10億ドル	213.0	221.4	238.6	-	-	185.1	200.1	207.1	213.6	237.6	235.3
輸入額	10億ドル	170.7	184.3	191.4	-	-	165.1	154.9	144.1	167.2	175.3	176.3
経常収支	100万ドル	-	-	141,336	-	-	-33,696	-	-	76,472	-	-
外貨準備高	10億ドル	3,105.2	3,095.6	3,107.9	3,115.5	3,106.7	3,060.6	3,091.5	3,101.7	3,112.3	3,154.4	3,164.6
主要政策金利	%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
対ドル為替レート	人民元	7.08	7.02	7.01	6.92	7.00	7.02	7.07	7.11	7.08	7.01	6.93

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値 主要政策金利：1年物貸出基準金利

出所：Bloomberg

◎ 注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ

(2020年10月号)

“上海下午茶”（上海からティータイム）

りそな銀行上海駐在員事務所

○最大手国有企業 史上最大規模の新卒採用計画

中国最大手の国有企業は9月3日、21年度の新卒採用活動を始めると発表しました。初回の採用人数は約1,700名で、全体の採用予定数は約1.1万名だと報道されています。これは同社設立（1983年）以来最大規模の新卒採用となります。

同社の人事責任者は今回の採用規模拡大について、「雇用の安定を最優先するという中国政府の施政方針に応じた政治的責任をとった行動であるほか、ダブル循環という新たな経済モデルに適応するための対策でもある」と説明しました。

また、同社は今年3月、国有企業向けの雇用確保関連の特別企画に参加し、2020年度の新卒採用人数を3,500名追加すると発表しました。また、5月には貧困地域における1,400名の採用計画を打ち出したほか、さらに8月には、中国西北地域の5つの省において、133名の新規採用を行った模様です。

中国政府は今年、雇用、金融、貿易、外資、投資、見通しの安定という「6つの安定」を強調し、特に雇用の安定を最重要課題としています。5月に開催された全人代で設定された都市部の新規就業者数900万人以上という目標を達成するためには、国有企業の力を借りざるを得ない状況であると見られています。

○上海市 人材確保で戸籍制度が緩和へ

9月23日、2020年版の非上海戸籍の大学新卒者に関する戸籍取得ルールが発表されました。上海にある4つの名門大学の新卒者について、基本申請条件を満たせば、直接上海戸籍を取得することが可能になるという新たなルールが大きな注目を集めています。

戸籍は中国人にとって切実な問題であり、社会・医療保険から、住宅購入資格、子供の入学資格まで様々な生活面と繋がっており、大学新卒者の就職意欲や行動にも大きく影響をしています。

中国メディアの調査結果によると、中国の一級都市の中、広州の大学新卒者のみ同市で就職する強い傾向がみられており、北京・上海の新卒者は就職に際して両市を離れる割合が小さくないことが明らかになりました。特に上海にある2つの大学の新卒者は、2016年から2018年までの間、上海で就職する割合が3年連続で縮小したことが分かりました。戸籍取得の難しさがその一つの理由として考えられます。

今回の新ルールは、上海当局の人材確保手段の一つであると関係者は見えています。一方で、新ルールの「基本申請条件」について明確になっておらず、細則は後日改めて発表されると推測されます。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2020年10月号)

タイの景気動向

りそな銀行バンコック駐在員事務所

◆タイ中央銀行が発表した2020年7月の主要経済指標（速報値）によれば、タイ経済は前月に続き回復基調にある。個人消費指数は前年同月比0.1%減、工業生産指数は同14.7%下落したと下げ幅はそれぞれ前月より縮小した。公共投資も拡大した。一方、民間投資指数は前月から大幅に落ち込んで同12.8%減。観光部門は入国制限により、4月からゼロとなった。◆タイ商業省によると、2020年7月の輸出額は前年同月比11.4%減の188億1,946万米ドル。マイナス成長は3カ月連続だったが、落ち込み幅は縮小した。特に、在宅勤務関連製品、新型コロナウイルス防止関連物資等は順調に伸びている。農産物・加工品の輸出は前年同月比10.9%減、工業製品は同10.3%減。半導体・トランジスタ・ダイオード、ゴム製品、家具・同部品は増加したが、鉄鋼・同製品、自動車・同部品、石油関連製品等は市場別では、米国向けの輸出額が2カ月連続でプラス成長。中国向けの輸出額は4カ月ぶりマイナスとなった。日本、中東、東南アジア諸国連合（ASEAN）、欧州連合（EU）向けはいずれも減少した。輸入額は同26.4%減の154億7,621万米ドル。この結果、貿易収支は

33億4,325万米ドルの黒字となった。今年1～7月の輸出額は前年同期比7.7%減の1,331億6,243万米ドルだった。一方、7月の対米ドル・パーツ相場は平均で1米ドル＝31.43パーツで、前月の31.14パーツ比パーツ安となった。
◆タイ商業省が発表した8月の一般消費者物価指数（CPI）は、前年同月比0.50%下落。下げ幅は6月から縮小した。特に、生鮮野菜や豚肉の値上がりに加え、燃料油価格の下落幅も前月より小さかった。食品・飲料は同1.62%上昇したが、非食品は同1.73%下落。また、今年1～8月のCPI平均値は前年同期比1.03%下落した。◆タイ国家経済社会開発委員会（NESDC）の統計によると、2020年第2四半期（4～6月）の国内総生産（GDP）伸び率は前年同期比12.2%減。第1四半期の同2.0%減から減少した。分野別では、農業分野が3.2%減、非農業分野が12.9%減だった。2020年通年のGDP成長率予想は5月時点の5.0～6.0%減から7.3～7.8%減に下方修正した。

主要経済指標

<月次データ>

項目	単位	2019/10	2019/11	2019/12	2020/1	2020/2	2020/3	2020/4	2020/5	2020/6	2020/7	2020/8
実質GDP成長率	%	-	-	1.5	-	-	-2.0	-	-	-12.2	-	-
消費者物価上昇率	%	0.1	0.2	0.9	1.1	0.7	-0.5	-3.0	-3.4	-1.6	-1.0	-0.5
失業率	%	-	-	1.0	-	-	1.1	-	-	-	-	-
輸出額	100万ドル	20,770	19,649	19,179	19,626	20,642	22,405	18,948	16,278	16,444	18,819	-
輸入額	100万ドル	20,251	19,108	18,451	21,181	16,744	20,813	16,486	13,584	14,834	15,476	-
経常収支	100万ドル	3,069	3,249	4,390	3,179	5,195	544	-654	64	-247	1,787	2,996
外貨準備高	10億ドル	222.8	221.0	224.3	230.3	229.5	226.5	235.7	237.3	241.6	250.4	253.5
主要政策金利	%	1.50	1.25	1.25	1.25	1.00	0.75	0.75	0.50	0.50	0.50	0.50
対ドル為替レート	パーツ	30.4	30.2	30.2	30.5	31.3	32.1	32.6	32.0	31.2	31.4	31.2

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値 主要政策金利：タイ翌日物レポ金利

出所：Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎ 注意事項をよくお読み下さい



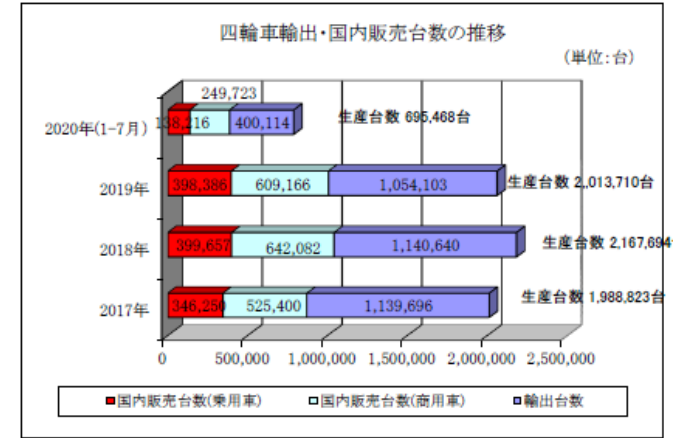
りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2020年10月号)

タイにおける自動車産業の動向

りそな銀行バンコック駐在員事務所

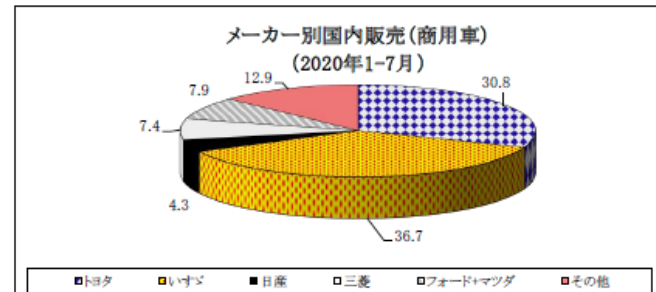
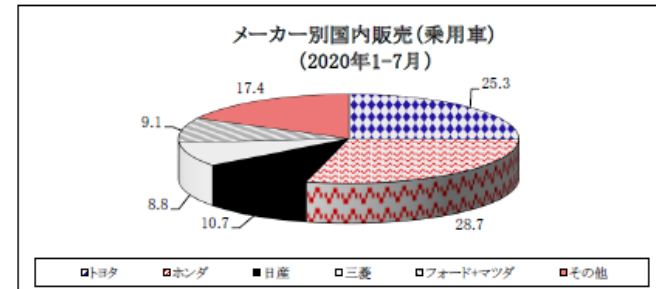
出所:タイ工業連盟(FTI)

			2017年	2018年	2019年	2020年 (1-7月)	前年同期比 (%)	7月
【台数】 (台)								
四輪	生産台数	乗用車	826,787	884,609	804,340	263,046	53.2	34,482
		商用車	1,162,036	1,283,085	1,209,370	432,422	58.2	54,854
		合計	1,988,823	2,167,694	2,013,710	695,468	56.2	89,336
	国内販売台数	乗用車	346,250	399,657	398,386	138,216	57.8	18,500
		商用車	525,400	642,082	609,166	249,723	68.3	40,835
		合計	871,650	1,041,739	1,007,552	387,939	64.1	59,335
	輸出台数		1,139,696	1,140,640	1,054,103	400,114	62.3	49,564
二輪	生産台数	2,055,193	2,063,076	1,948,480	801,523	70.8	119,008	
	国内販売台数	1,810,771	1,788,323	1,718,587	869,002	83.4	137,023	
	輸出台数	849,081	886,275	948,839	395,146	73.5	39,258	
【完成車輸出金額】 (百万バート)								
四輪			603,038	594,810	545,968	216,828	66.6	28,849
二輪			54,828	61,654	69,933	34,175	87.4	3,156



出所:トヨタ自動車

		2017年	シェア (%)	2018年	シェア (%)	2019年	シェア (%)	2020年 (1-7月)	前年同期比 (%)	シェア (%)	7月
トヨタ	乗用車	96,606	27.9	112,394	28.1	117,708	29.5	34,968	50.5	25.3	5,042
	商用車	143,531	27.3	202,719	31.6	214,672	35.2	76,807	60.0	30.8	12,511
	合計	240,137	27.5	315,113	30.2	332,380	33.0	111,775	56.7	28.8	17,553
いすゞ	乗用車	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0
	商用車	160,550	30.6	177,864	27.7	168,215	27.6	91,531	88.9	36.7	15,477
	合計	160,550	18.4	177,864	17.1	168,215	16.7	91,531	88.9	23.6	15,477
ホンダ	乗用車	95,078	27.5	95,793	24.0	96,154	24.1	39,735	69.1	28.7	5,217
	商用車	32,690	6.2	32,497	5.1	29,679	4.9	7,625	41.9	3.1	817
	合計	127,768	14.7	128,290	12.3	125,833	12.5	47,360	62.5	12.2	6,034
日産	乗用車	35,283	10.2	43,991	11.0	35,809	9.0	14,777	65.2	10.7	2,136
	商用車	24,426	4.6	28,403	4.4	28,605	4.7	10,725	63.4	4.3	1,864
	合計	59,709	6.9	72,394	6.9	64,414	6.4	25,502	64.4	6.6	4,000
三菱	乗用車	22,833	6.6	31,594	7.9	38,879	9.8	12,166	52.0	8.8	1,820
	商用車	46,904	8.9	52,966	8.2	49,365	8.1	18,516	63.7	7.4	3,100
	合計	69,737	8.0	84,560	8.1	88,244	8.8	30,682	58.5	7.9	4,920
その他	乗用車	96,450	27.8	115,885	29.0	109,836	27.6	36,570	55.0	26.5	4,285
	商用車	117,299	22.4	147,633	23.0	118,630	19.5	44,519	63.3	17.7	7,066
	合計	213,749	24.5	263,518	25.4	228,466	22.7	81,089	59.3	20.9	11,351
合計	乗用車	346,250	100.0	399,657	100.0	398,386	100.0	138,216	57.8	100.0	18,500
	商用車	525,400	100.0	642,082	100.0	609,166	100.0	249,723	68.3	100.0	40,835
	合計	871,650	100.0	1,041,739	100.0	1,007,552	100.0	387,939	64.1	100.0	59,335



◎ 注意事項
当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。